

1. アイススケート場の整備について

【論点】

- ▶ 冬季のみ営業の京都アクアリーナがあるものの、平成17年の醍醐スケートリンクの閉鎖以降、京都府内には通年型のアイススケート場がない中で、要望のあった山城総合運動公園に通年型アイススケート場を整備する必要があるか。

【主な意見】

■府民ニーズの視点

- 府民のスポーツへの関心を育てるとともに、スポーツの多様化を考えると、あらゆるスポーツにとって、多様な世代を対象に裾野、競技人口を広げるとともに、アスリートとして成長したいという方も支援していくというのは大変重要。
- アイススケート場を整備し、小中学生がアイススケートを経験することにより、アイススケートに興味を持ち、多くのスポーツを経験することは、健全育成に寄与するもの。

■競技スポーツの視点

- 競技団体としては、国際的な水準を維持させるためには、通年型の練習場所を作り、トップアスリートから子どもたちまで経験させる場が必要。

■市民スポーツの視点

- アイススケートは、スケート場がない限りできないスポーツであり、スケート場ができれば「見るスポーツ」として関心の高いアイススケートが、身近に「するスポーツ」として幅広い府民に機会を提供できる。

<参考>

- アイススケート競技は、民間や地方自治体が調査した結果によれば、関心度が高く、よく観るスポーツの上位に位置づけられている
- レジャー、スポーツとしてのアイススケートは、レジャー白書によれば、1年間に1回以上おこなった人の割合は2%（府民推計約5.2万人）、1人当たりの年間平均活動回数は2.3回（同約12万人）、参加希望人数は2.8%（同約7.3万人）と、一定規模のスケート利用のニーズがある。

2. 施設の規模等について

【論点】

- ▶ 仮にアイススケート場を整備するとして、どのような施設をどの程度の規模で整備するのか。

【主な意見】

■リンクの水準、規模

- 近年、新たに整備されているアイススケート場のメインリンクは、国際基準(30m×60m)を満たすものが多く、フィギュア、ホッケー、ショートトラック競技者の練習場所としても考えると、国際基準を満たしたメインリンクが必要。
- 競技者と一般利用者が輻輳せず利用でき、また、スケート教室やカーリング競技にも対応するためには、カーリングの競技会が開催できる規模（3レーン、16m×46m）のサブリンクが必要。

■観客席の考え方

- 観客席の設置については、用地面積、建物建設費、設備管理や空調費、維持費などの増加が見込まれるが、国内での大会数が多いことや、相当数の観客席（2,000席以上）がなければ大規模大会等が開催できないことから、練習機能に特化した施設にすることが適切。
- 公式の試合は観客席があるアクアリーナにまかせ、山城総合運動公園の方はメインとサブがある通年型の練習施設とするのが適当。

■駐車場の規模

- 現公園駐車場がピーク時には不足することから、新たに設置することが必要。他府県の1日の最大利用者数から考えると（最大600人程度、滞在時間が2～3時間程度）とを考えると、一定規模（90台程度）が必要。

3. 整備場所について

【論点】

- ▶ 仮に整備の必要性があるとして、山城総合運動公園に整備適地があるか。
- ▶ また、整備適地が複数ある場合、どこが一番適切か。

【主な意見】

■整備適地

- 山城総合運動公園内で複数箇所を検討した結果、用地の現況、現状の公園機能への影響、工事中の公園利用者への影響、さらには、スケート場設置後の公園管理への影響に加え、バス停などのアクセスからも、宇治側ゲート向かい北東の未利用地が最も適当。
- 宇治側ゲート向かい北東の未供用地であれば、現公園の機能を低下させることがなく、四季を通じてスポーツを行うことができる施設が整うことで、公園の利用者の拡大など相乗効果が期待できる。

■留意点

- 春と秋は宇治側ゲートが渋滞するため、立て看板などの案内により、城陽側ゲートに誘導するなどの対策が必要。

4. 民間活用と府の関わりについて

【論点】

- ▶ 民間主体（(一社)京都スケートが民間企業の力を活用して実施）で整備し、運営することについて、中長期的にも安定的に運営できるのか。

- ▶ 仮に山城総合運動公園に整備するのであれば、民間が運営するとはいえ、公園施設として公共性を有する施設となるが、府はどのように関与し、また協力するのか。

【主な意見】

■整備・運営に関する民間活用

- 通年型アイススケート場は多額のランニングコストが発生することから、建設・運営には専門的なノウハウが必要。
- 土地の確保については、府も支援し、中長期的に安定的な経営を図るため、未利用地の造成は府が分担することが望ましい。
- 今回の要望は、整備や運営を民間主体で行うために、山城総合運動公園の用地を借りたいというものであり、府民の財政負担を極力抑えて行うことができることから、多くの府民にも理解が得られる。

■府の関与、協力

- 民間活用で進める場合も、中長期的に安定的な運営が図られるように府も連携していくことが必要